

としての日程への評価で、広がっている実態が裏は「悪い」が43・3%に上ったのに対し、「よい」は8・3%にとどまり、不満や戸惑いが

大学や学生への聞き

取り調査でも、就活の長期化や学業への影響を指摘する声が多かったという。

都市7割 介護施設不足に

30年状況、民間予測 地方でも蔽しく

高齢者住宅運営の有

市と中核市(計65市) 日までに公表した。

カコンサルタント、タ

のうち、4分の3に当

ムラプランニング&オ

たる48市では2030

ペレーティング(東京)

年に介護施設が不足す

は、全国の政令指定都

る、との独自推計を15

た「日本創成会議」の推計とは異なる結果で、同会議の提言に疑問を呈した形だ。

中核市の74%では30年に施設の供給が必要数を下回り、那覇市では必要数の半分にも満たない。同会議が受け入

東京、神奈川、千葉、埼玉の1都3県は15年時点で既に13万6千人分の不足となっており、25年には11万4千人分にいったん減少。

創成会議は施設数が現状のまま変わらないとの前提で不足数を計算したが、同社は近年の施設増加ペースが30

知市、高松市、秋田市でも30〜40%程度不足する見通し。

ただ、40年には37万5千人分と再び上昇すると推計された。

年まで続くと仮定。さらに創成会議が基準とした75歳以上の人口ではなく、65歳以上で要

兵庫では尼崎市が102・7%と供給が需要を上回ったほかは、供給割合が姫路市85・9%、神戸市83・3%、

同社は東京圏の受け皿確保策として、介護を提供しないタイプの有料老人ホームや高齢者住宅を介護一体型に転換することを提案している。

介護3以上の人口をもとに計算した。その結果、政令市と

西宮市61・5%と、施設不足の結果だった。